

日本株テーマセレクトの運用成績の振り返り

 日本株テーマセレクト
 追加型投信／国内／株式

2019年2月8日

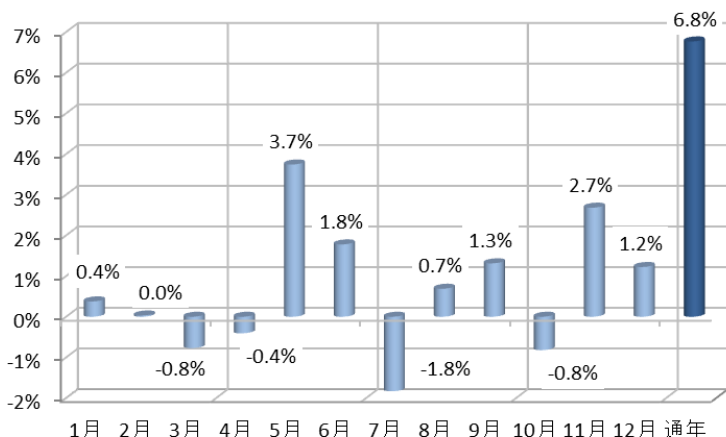
- 当ファンドのリターンは、2018年に参考指数である東証株価指数(TOPIX)のリターンを約6.8%上回りました。
- 当レポートでは、2018年の運用成績を振り返り、当ファンドの運用方法がしっかりと機能した要因を前年と比較して分析します。

【大きく相場が下落する中、当ファンドは内需系テーマを中心的に採用したことがプラスに作用】

2018年のTOPIXは約17.8%下落する厳しい相場でした。2018年は1年を通して、米中貿易摩擦が大きなトピックとなりました。米中が関税をかけ合うことで貿易が縮小し、景気が後退することが懸念され、やがてその影響は経済指標や企業業績にも表れ始めました。その結果、輸出関連株や素材株が大きく値を下げました。

当ファンドの基準価額も下落しましたが、相場全体よりも下げ幅を抑えられました。当ファンドが2018年に採用したテーマを見ると、1-3月は高米ドル感応度や資本財といった外需への依存度が高い銘柄を多く含むテーマが選ばれました。この期間の超過リターンはマイナスとなりましたが、その後の9か月は一転して消費関連や生活必需品など内需・ディフェンシブ系のテーマが選ばれました。これらは海外発のリスク要因に比較的強く、超過リターンに寄与しました。

2018年の月別の超過リターン



※超過リターンは当ファンドとTOPIXのリターンの差

2018年の投資テーマの推移と組入銘柄数、組入上位銘柄、超過リターン

期間	テーマ①	テーマ②	テーマ③	銘柄数	組入上位銘柄	超過リターン
1-3月	高米ドル感応度	資源価格低下	資本財	103	本田技研、日本電産、トヨタ自動車	-0.37%
4-6月	消費関連	生活必需品	低ボラティリティ	78	花王、キリンHD、エー・ファミマHD	5.30%
7-9月	消費関連	一般消費財	ヘルスケア	113	ファーストリテイリング、リネー、第一三共	0.12%
10-12月	ディフェンシブ	生活必需品	ヘルスケア	57	花王、資生堂、第一三共	2.56%

※組入上位銘柄は各期間の銘柄入替完了時点

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本株テーマセレクト」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクション 追加型投信／国内／株式

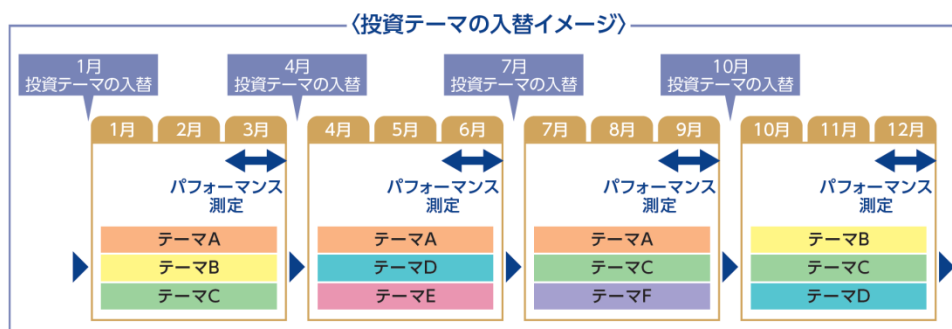
【テーマの持続性が増したことでパフォーマンスが向上】

当ファンドは下図のように毎年3,6,9,12月をパフォーマンス測定期間として、翌月から3ヵ月間同じテーマを採用します。そのため、パフォーマンス測定期間の直近月とそうではない月で、採用されたテーマの月々のパフォーマンスに差が生じる可能性が考えられます。測定期間から間もない時期の方が、採用されたテーマが強いと直感的に思う方が多いかもしれません。それを確認するために表のように、テーマ入替えから1,2,3ヵ月目のリターンをそれぞれ平均して、2017年と2018年を比較しました。テーマ入替後1ヵ月目が特別良かったわけではないうえ、2ヵ月目と3ヵ月目は2018年の方が2017年よりも高くなっていることが分かります。この点に、当ファンドが2018年に大きなプラスの超過リターンとなった理由があります。

テーマ入替後1,2,3ヵ月目の超過リターンの平均

	2017年	2018年
テーマ入替後1ヵ月目 1,4,7,10月	-0.56%	-0.67%
テーマ入替後2ヵ月目 2,5,8,11月	0.28%	1.79%
テーマ入替後3ヵ月目 3,6,9,12月	-0.05%	0.89%

前述したように、2018年は米中貿易摩擦が外需系銘柄に及ぼす悪影響が市場で意識され、内需系銘柄が選好される展開が継続しました。このように明確で大きなトピックがあったために、テーマが頻繁に変わることがなく、同様な銘柄が買われ続けました。テーマに持続性が生じたことが当ファンドの好パフォーマンスにつながったと考えられます。



※上記はイメージ図であり、実際の投資成果などを示唆、保証するものではありません。

【今年も米中の貿易摩擦と覇権争いが大きなトピック】

当ファンドは現在、消費関連、資源価格低下、個人投資家選好の3つの投資テーマを採用しています。パフォーマンス測定期間の2018年12月は国内株式市場が大きく下落しました。中国などの景気減速懸念が強まり、投資家のリスク回避姿勢が鮮明となりました。そのような環境の中、今回も2018年4月以降と同様に内需・ディフェンシブ系銘柄中心にポートフォリオが構築されています。今年も、これまでのところ米中の対立が引き起こす世界経済への悪影響を見極める動きが続いており、当ファンドの戦略は機能しやすいと考えられます。

現在採用されている3つの投資テーマ

No.	テーマ名	タイプ	銘柄数	概要
1	消費関連	マクロ系	57	国内消費の増加で恩恵を受けると想定される銘柄を組み入れます。食品、一般消費財、空運、鉄道、サービス業等。
2	資源価格低下	マクロ系	26	資源価格及び原材料価格の低下から恩恵が期待される銘柄を組み入れます。
3	個人投資家選好	国内・内需系	64	個人投資家が選好すると想定される銘柄を組み入れます。株主優待に力を入れている企業や個人投資家比率の高い銘柄等。

※各投資テーマの銘柄数は、2018年12月28日時点（出所）モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドの提供資料を基に岡三アセットマネジメント作成

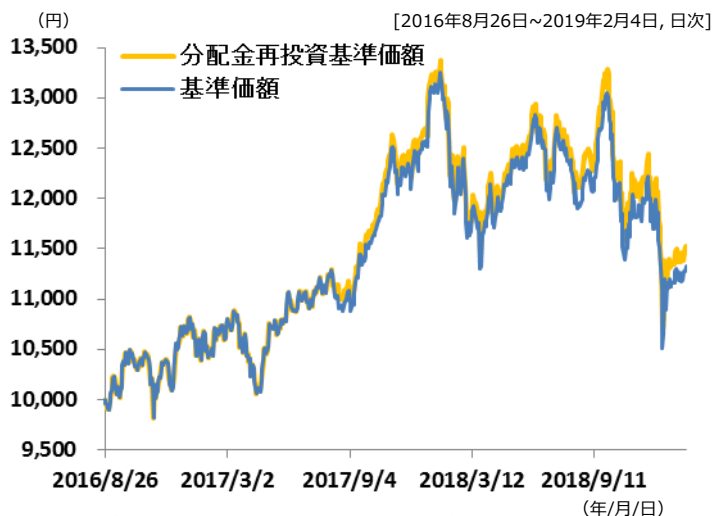
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクション
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2019年2月4日現在

基準価額	11,330 円
残存元本	840,560,638 口
純資産総額	952,361,016 円
組入比率	97.1%
組入銘柄数	126 銘柄

分配金の実績

第1期(2017年8月15日)	100円
第2期(2018年8月15日)	100円

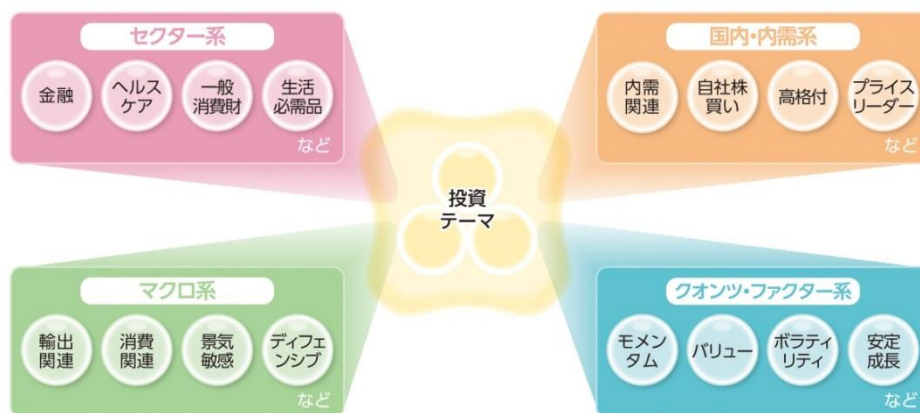
組入株式の上位10業種

順位	業種名	組入比率
1	輸送用機器	17.4%
2	食料品	11.1%
3	建設業	10.6%
4	陸運業	9.6%
5	小売業	8.6%
6	空運業	8.5%
7	化学	6.8%
8	サービス業	6.0%
9	電気機器	5.1%
10	情報・通信業	1.9%

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※組入株式の上位10業種は2019年2月4日現在。
 ※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

ファンドの特色

- 日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3か月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適う日本の株式に投資します。
- 運用にあたっては、投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1か月間のリターン/リスク※の測定を行い、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。
 ※リスクに対するリターンの比率で、この値が大きいほどリスクあたりのパフォーマンスが良好といえます。
- 原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。
- モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。



※上記投資テーマは一例であり、今後変更となる場合があります。（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本株テーマセクションに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)